

経済循環の認識と表示

山 下 正 毅

これまでの講義経験のなかで、国民会計の基本的な諸概念がなるべくたやすく理解されるように、説明の方法をあれこれと考えてきた。本稿の目的はそのかなめの部分である経済循環の考え方、とくにその図示法を示すことである。諸姉、諸兄の理解に資することができれば、幸いである。

1. 経済循環図

経済循環というのは、財貨・サービス、生産要素、等の取引を通じて、経済単位が相互に結びつき合い、円環状の流れをつくること、またその形成された円環のことである。ひとつひとつの取引をとると、それが円弧の一部になっているとは思われないけれども、経済における取引の全体を視野に入れてみると、円を描いていることが分かるのである。

(1) 財貨・サービスと生産要素の取引

われわれは生活あるいは生命を維持するために、財やサービスを消費しなければならない。ここに消費財・サービスへの需要が発生する。この需要を満たすために消費財・サービスの生産すなわち供給がおこなわれる。こうして、財貨・サービスの生産という取引と財貨・サービスの消費という取引がうまれる。単純化された取引図によってこれを考えてみよう(図1)。

ひとつのまとまりをもつ(すなわち完結した)主体あるいは単位を、経済でそれらが遂行している活動を基準にして分類したものが、活動単位である。ここでは、生産単位と消費単位という2種類の活動単位を考える。

生産単位：生産要素を投入して財貨・サービスを造出する活動である生産を遂行している活動単位。

消費単位：みずからの欲求・必要を直接満たすために、財貨・サービスを利用・使用する活動である消費を遂行している活動単位。

図では、生産単位は三つ、消費単位は四つあるとしている。これらは実際にはおびただしい数が存在するわけであるが、図示と理解の便宜のためにこのようにした。

生産単位は消費財・サービスを生産し、消費単位に供給している。消費財・サービスはタダではないので、消費単位は対価を生産単位に支払わなければならない。これを消費とか消費支

出とよんでいる。そうすると消費単位は消費支出をするための元手、すなわち所得が必要である。消費単位は生産単位に生産要素（労働、資本、土地用役<経済活動空間>）を提供し、その報酬として所得を手に入れる。これを要素所得あるいは簡単に所得という。所得は雇用者報酬、財産所得<利子・配当>、地代<賃貸料>というような形をとる。

消費単位がなぜ所得を得ることができるかという、生産要素がなければ生産単位は生産をおこなえないからである。生産単位自身は生産要素をもたないので、これを消費単位から調達する。その際、生産単位は対価を消費単位に支払う。これが所得（要素所得）になるのである。

そのほか、生産単位は、原材料、燃料・電力、水、資材などの中間生産物や、生産設備、機械、建物といった固定資本を、他の生産単位と取り引きしている。しかしこのような生産単位どうしの取引を、ここでは無視している。これらを組み入れた循環図はあとで示す。

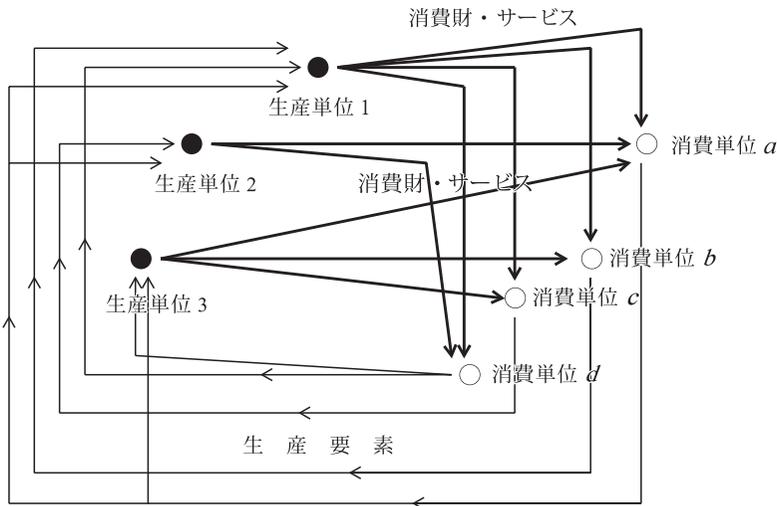


図1 消費財・サービスと生産要素の取引

図1に描かれた取引をひとつずつ見てみる。生産単位1は、消費単位a, b, c, dに消費財・サービスを提供している。また生産単位2は消費単位aとdに、生産単位3は消費単位a, b, cにそれぞれ消費財・サービスを供給している。これらは図1の太い実線の矢印で描かれているものである。生産単位1の生産物は、すべての消費単位が必要とするような必需品と考えることができるのに対して、生産単位2の生産物は、消費単位aとdのみに消費される財である。

上でのべたように消費単位は、生産単位に生産要素を提供し、その報酬として、消費財・サービス購入の元手となる所得を得る。こうした生産要素の流れは、図1の下から左、左端から上への、消費単位を出て生産単位にいたる細い実線矢印によって示されている。

消費単位aは、生産単位3, 2, 1に対し生産要素を提供している。aは大きな資金をもって、すべての生産単位にそれ（資本）を供給している、というようなことが想像される。消費単位bと消費単位cは、それぞれ生産単位1と生産単位2のみに生産要素を提供しているが、この生産要素は労働力であると考えてもよい。消費単位dの生産要素取引の相手は生産単位3と1である。dは労働力と余剰資金をもって、生産単位3には労働力、生産単位1には資本

を提供していると考えられることもできよう。

表示する単位として、制度を基準に分類した制度単位にせず、それがおこなっている活動の性格をもとに分類した活動単位をえらんだ理由は、つぎのようになる。制度単位は、それが遵守している法制度、慣習、その主体自身を規定する規則、を基準にして分類したとき、ひとつの独立の単位とみとめられる主体のことである。その主体の活動の性格を考慮はするけれども、分類においては制度が基準になっている。したがって、ひとつの制度単位が性質の異なる複数の活動をしていることがあり得る。非常に大きな制度的分類として、家計と企業という制度単位に分けるやり方がある。家計には個人企業もふくまれるが、個人企業は家計としての消費活動のほか企業としての財の生産活動もおこなっている。また制度単位としての企業は、社員の厚生・福利活動、給食、等の消費活動を日常的におこなっている。これらを考えると厳密には、家計を消費制度単位、企業を生産制度単位とするのは正確であるとはいえない。

それゆえここでは、活動を基準として類別した消費単位と生産単位というものを想定したのである。現実に存在する経済組織、経済主体のなかで、消費にかかわる部分をとり出しまとめて、消費単位とよぶことにした。生産単位も同様である。しかしこれは概念上の主体で、抽象的な存在といえる。われわれが現実に識別でき、取引をおこなう単位は、制度単位である。

(2) 経済循環

こう見てくると、生産単位から消費単位への消費財・サービスの流れ、消費単位から生産単位への生産要素の流れによって、2種類の単位のグループが互いにむすびつけられていることが分かる。生産単位のグループを生産部門、消費単位のグループを消費部門と名づけると、財貨・サービスと生産要素の取引を通じてのふたつの部門の連関が図2のようにあらわされる。生産部門と消費部門とが、消費財と生産要素の取引を通じて円環状にむすびついている。これが経済循環である。

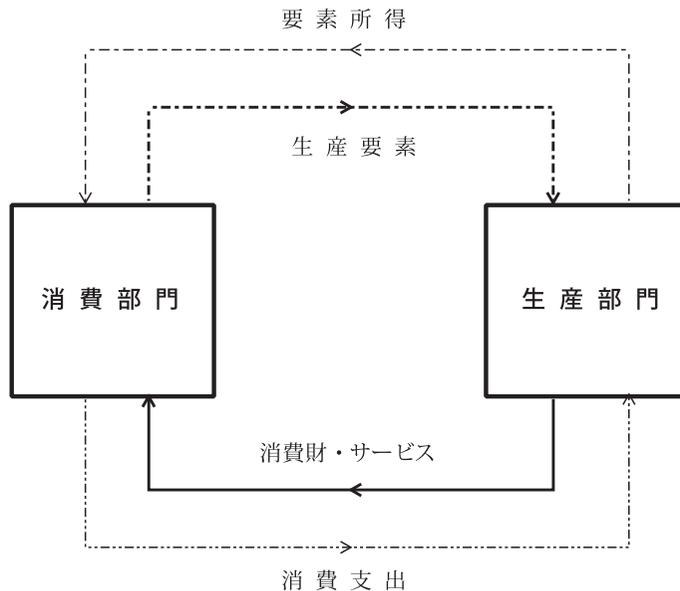


図2 経済循環

しかし図2では、実際の取引を簡単化して、生産単位どうしの中間生産物の取引（中間消費）や資本財の取引（資本形成）が省略されている。すなわち生産単位は、上のような消費単位との消費財・サービスの取引のほか、生産単位どうしで、原材料、エネルギー（燃料、電力）、加工用資材、輸送・情報サービス、等の中間生産物や、機械・設備、建造物、等の資本財の取引をおこなっているのである。また図2には、所得のうち消費されない部分が貯蓄として留保され、蓄積される（蓄積源泉となる）ことも描かれていない。それらをふくめて表示するとつぎのようになるだろう。（図3）

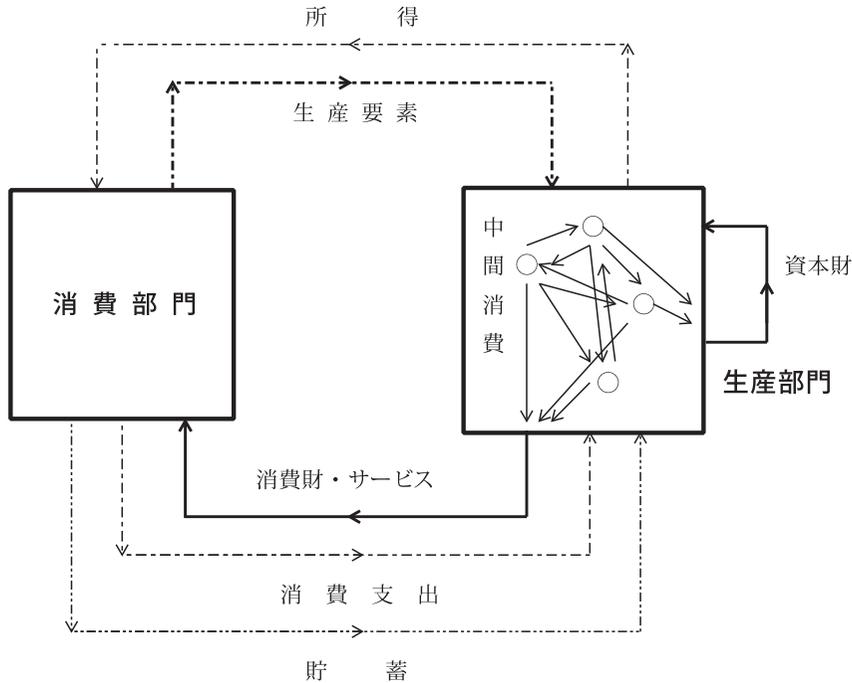


図3 経済循環（その2）

この図3では、大まかにであるが生産部門内の中間消費が示されていること、最終生産物として消費財のほか資本財が加わっているところが前と異なる。

中間生産物と最終生産物の定義はつぎのとおりである。

中間生産物 今期または前期までのなんらかの生産プロセスの産出物のうち、今期中〔考察対象の単位期間中〕に別の生産プロセス〔生産過程〕に投入されたものを、(今期の) 中間生産物という。ここで産出物とは、ひとつの生産工程からその工程を終了して出てくる財またはサービスのことである。財やサービスを中間生産物として使用すること、あるいはそのように使用したものの価額を、中間消費または中間投入という。

ただし今期産出物で他の生産プロセスに投入されたものであっても、以後複数期間にわたって使用されるため、1期間内ではその価値額の一部しか製品に移行しないものは、中間生産物ではなく最終生産物である。固定資本がそれである。固定資本は、他の生産プロセスに投入

されたというよりは、他の生産プロセスの構成因子になった、といった方がよい。

この項のはじめにのべたように、中間投入される生産物としては、今期はもちろんであるが、前期までの生産物もふくまれる。過去の生産物のストックが今期の投入として利用される場合がそれである。ただし、過去生産物の中間投入は、同額の在庫減少によって相殺されるので、生産単位や生産部門、あるいは経済全体の今期産出額にはふくまれない。

最終生産物 最終生産物とは、今期産出物のなかで、中間消費されなかったもの、つまり中間生産物にならなかったものことである。（これは生産物の物理的外形についていっているのであって、最終生産物の価額についていっているのではない。）

それでは今期産出物とはなにかといえば、

- a. 生産過程を終了して出てくる財あるいはサービス、
- b. 生産過程の中途にある仕掛品・仕掛工事の今期中の純増分、

のことである。

最終生産物はどういうふう利用〔処分〕されるかということ、消費財・サービス、在庫品の純増、固定資本、および生産過程に投入されたが期間中には製品にならなかったもの（仕掛品・仕掛工事）の純増、である。（Commission of the European Communities-EUROSTAT, et al. [1993, p.127]）

各生産単位の生産物の価額は費用で評価すると、中間消費（原料、資材、燃料・エネルギー、等の投入；中間生産物の使用）と付加価値から成る。中間消費は、期間中に他の生産単位の生産物を、生産過程に投入した額であるから、当該生産単位の生産への貢献分ではない。生産単位が作り出した価値は付加価値によってあらわされる。付加価値はその生産単位が採用している生産要素が生み出した価値である。国内生産額は、居住者である生産単位それぞれが造出した付加価値を、居住者生産単位すべてについて合計したものである。

産出物の価額=生産物の中間消費(a) + 付加価値(生産要素の投入(b))

経済全体における最終生産物の価額の計算法のひとつは、今期の産出総額（中間生産物、最終生産物に関係なく、すべての生産物の価額合計）から、産出物の中間投入の合計をさしひくことである。（このとき、財貨・サービスの輸入も中間投入の一種としてさしひかれる。）これは最終生産物の価額合計を計算しているのである。経済の生産水準を示す数値ということができる。あとの節で説明されるけれども、国民所得勘定体系の第一勘定である生産勘定では、最終生産物としてひとつの数字で示すのではなく、その処分形態別に、最終消費、資本形成（固定資本形成、在庫純増）、純輸出というように分けて表示される。

もうひとつの計算方法は、すべての生産単位（生産部門）の付加価値を合計することである。これも併せて、あとの節で説明される。

（3）蓄積プロセスを考慮した経済循環図

資本財の取引を実物資産の蓄積としてとらえ、蓄積の源泉の調達が貯蓄であると考えて図3を書きなおしたものが、図4である。生産単位どうしの中間生産物の取引（中間消費）はふたたび背後に隠されている。経済循環の規模をきめるのは、財貨・サービスについては最終生産物だけだからである。

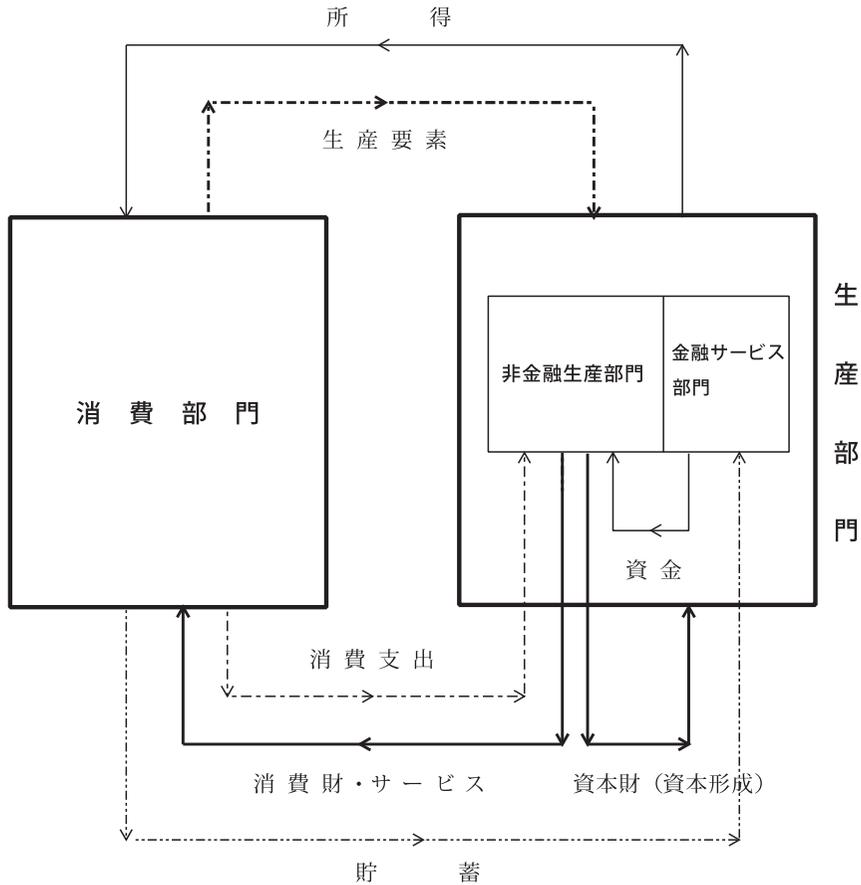


図4 経済循環 (その3)

消費単位（消費部門）は、所得を消費財・サービスの購入にあてるが、全部を消費し尽くすわけではなく、残余は貯蓄として金融サービス部門（銀行、他）に留保される。これがあつまって実物的蓄積の源泉となる。図4で貯蓄は金融サービス部門から非金融生産部門へ資金として供給され、実物資産（資本財）が作り出される。これを資本形成あるいは投資とよぶ。

資本財は生産部門の生産プロセスにおいて、複数期間にわたって継続的に使用される。しかし、原材料のように考察期間中に他の生産物になったり、仕掛品になったりして、後者に全面的に価値移行することはない。つまり資本財は中間生産物〔中間消費〕ではなく、最終生産物の一種ということである。非金融生産部門で生産された資本財は、金融部門をふくめた生産部門全体に供給される。電機・通信機器製造企業の大型コンピューターが銀行に設置される。建設会社が保険会社の社屋を建てる。輸送機器製造企業が鉄道会社の車両を納める、といったことは、資本財の供給（すなわち資本形成）の例である。

部門としてはこのほかに、公共サービスなどの非営利生産部門や対外取引部門〔海外部門〕があるが、これらの部門を設定しても、ただ取引が多くなるだけであり、基本原理が変わるわけではないので、それらの部門を加えた経済循環図は省略する。

(4) ストーンの表示

経済学入門書、とくにマクロ経済学のテキスト類では、はじめにかならず経済循環とはどういうものかが解説され、国民勘定体系の概要、でなければ国内総生産や国民所得という経済集計値〔測定値〕が説明される。多くの場合、そこに経済循環図がつけられているが、簡単なものが多い。(武野 [1983, pp.5-9], 倉林 [1955, p.181, 第1図, p.190, 第2図], ARCHAMBAULT [1988, pp.8, 10, 11], STIGLITZ [1993, 邦訳pp.24-25], ALLEN [1980, p.6, Fig.2.1], 金丸 [1999, p.45, 図3-2], 川口・熊谷・森嶋 [1973, p.30, 第1-2図], 作間逸雄(編)[2003, p.57, 図2-5])

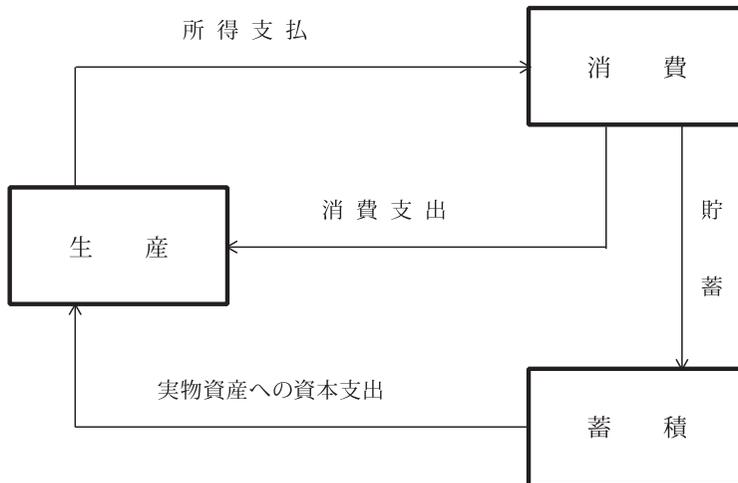


図5 ストーンの経済循環図 (閉鎖経済の簡易フロー図)

(Richard STONE and Giovanna CROFT-MURRAY [1959], p.12, Diagram 1)

これに対して、国民会計 (国民経済計算) システムの構築に多大な貢献をした英国のストーン (Richard Stone) の図では、取引等の経済フローのなかにあるいくつかのプロセス (段階) をボックスであらわし、フローはボックスとボックスをむすぶ矢印であらわされる。各プロセスにおなじ名前の勘定をあたえて、プロセスを通過するフローの量 (取引額) を勘定に記入するようにすると、経済活動の全体が勘定体系であらわせるようになる。

取引およびその他の経済フローはプロセスからプロセスへと流れていく。したがって、ひとつのフローはふたつの勘定 (プロセス) に記入された数字であらわされるわけである。

各経済主体〔経済単位〕の活動をそれぞれこの勘定体系であらわすようにし、すべての経済主体にわたってこの勘定体系を統合すると、経済全体の動きをあらわす勘定体系ができる。勘定体系にふくまれる取引およびその他の経済フローを矢印で示したものが、ストーンの経済循環図 (図5) である。これは経済全体の循環図である。個別の経済単位〔経済主体〕あるいは

経済部門の活動をあらかず経済循環図では、他の経済単位〔経済部門〕をあらかずボックスが少なくとももうひと組必要で、フローの矢印の数と方向がより多くなり、複雑になってくるであろう。

この表示法では、経済単位分類をするにあたって活動を基準にしようと、制度を基準にしようと関係なく、経済単位間あるいは経済部門間の取引や経済フローを表示できる。各経済単位あるいは経済部門は、すべての経済フロー、経済プロセスに関与している、という考え方が根底にある。つまり消費プロセスは家計、生産プロセスは企業というような分け方はできない、ということである。もちろん各单位、各部門ごとに、より強くかかわりをもつプロセスと弱い関係しかもたないプロセスがあり得る。

図5で示された経済循環を勘定であらかずとつぎのとおりである。

生 産	
(要素) 所得の支払	消費支出 (消費財の販売) 資本支出 (実物資産の販売)
消 費	
消費支出 (消費財の購入) 貯蓄 (蓄積源泉の形成)	(要素) 所得の受取
蓄 積	
資本支出 (実物資産の購入)	貯蓄 (蓄積源泉)

2. 勘定体系による経済循環の表示

(1) プロセスと勘定体系

多数の取引およびその他の経済フローが集まって経済循環が形づくられる。また経済循環は、その中身である取引の性格に応じて、いくつかの局面（プロセス）に分けることができる。最も簡単な分けかたは、生産、所得分配・使用〔所得分配・使途〕、蓄積、海外〔対外取引〕という4つのプロセスへのそれである。プロセスを形成する取引（およびその他の経済フロー）は、それぞれ受取と支払〔流入と流出〕という二面性をもつ。各プロセスにひとつの勘定を割り当て、プロセスにふくまれる取引その他のフローを記入すると、完全接合的な勘定体系（fully articulated system of accounts）ができあがる。いうまでもないけれども、これは経済全体についての統合的な勘定体系である。以下に示すのはストーンによるものである（STONE [1968, pp.3-4], [1984, pp.272-3]）。完全接合体系ではあるが、基本原理を示すことを主眼にした簡略化された勘定体系である。ただし原文では各取引項目は取引額の数値をつけて示されているのを、生産勘定以外はアルファベット（とギリシャ文字）のみをつけてあらわした。

a. 生産勘定

流 出 (使 途)	流 入 (源 泉)
総所得支払 (総付加価値) Y (255)	消費財の販売 C (210)
	資本財の販売 I (47)
	輸出品の販売 E (52)
	(控除) 輸入品の購入 $-M$ (-54)

生産勘定について、つぎのことが重要である。生産勘定は国内概念で記録されているものとする、借方は国内総生産 (GDP: Gross Domestic Product) である。貸方は国内総生産物の処分を示しているが、買い手の立場から言えば国内総生産物に対する支出である。経済全体の勘定であるから、このようにひとつの取引を生産者 (売り手) の立場と生産物の使用者 (買い手) の立場の両方からいいあわしていることになる。しかしひとつの経済単位やひとつの部門については、その経済単位あるいは部門の立場から生産をみて表示している。したがって1経済単位または1部門の生産勘定においては、貸方の最終生産物の販売〔処分〕合計は、借方の総付加価値に等しくならないことに注意しなければならない。

$$\begin{aligned} \text{国民総所得 (GNI)} &= \text{GDP} + \text{海外からの要素所得受取} - \text{海外への要素所得支払} \\ &= \text{国民総生産 (GNP)} \end{aligned}$$

b. 所得・支出勘定

流 出 (使 途)	流 入 (源 泉)
消費財の購入 C	国内生産からの総所得の受取 Y
純貯蓄 (所得の留保) S	(控除) 固定資本減耗 $-D$
経常対外移転支払 (純額) $TCap - TCar$	海外からの要素所得受取 Yar
	(控除) 海外への要素所得支払 $-Yap$

c. 蓄積勘定

流 出 (使 途)	流 入 (源 泉)
資本財の購入 (総資本形成) I	純貯蓄 S
(控除) 固定資本減耗 $-D$	
対外純貸出 a	

対外純貸出は貯蓄・投資差額ともいわれる。海外勘定の対外経常取引の余剰 β と等しい。

d. 海外勘定

流 出 (使 途)	流 入 (源 泉)
輸出品の購入 E	輸入品の販売 M
要素所得の支払 (純額) $Yar - Yap$	経常移転の受取 (純額) $TCap - TCar$
	純借入 β

「輸出品の購入」とは、国民経済からの輸出品を海外部門が購入する、という意味である。「輸入品の販売」とは、国民経済の海外からの輸入品を海外が販売する、ということである。国民経済が輸出超過

である場合を想定して、海外勘定では純借入 β が計上されており、蓄積勘定には海外への純貸出 a が計上されている。(ストーンの数値例では、輸入超過となっているため、 a 、 β はマイナスとなっている。)

四つの勘定は四つの恒等式であらわされるが、これらの式を辺々加え移項整理すると、対外純貸出 a が海外の純借入 β に等しいことが証明される。

(2) 経済循環の測定値

経済循環は財貨・サービス、生産要素、資産(債権・債務)、等の取引およびその他の経済フローによって形成される。それらフローのプロセスを、勘定、恒等式、図、等で記述することにより、経済循環のありさまがとらえられる。勘定の場合は、貸方、借方の合計や勘定残高(バランス項目)が、それぞれ経済循環の規模と様相を示す集計値になっている。

統合勘定体系の生産勘定の場合、上でのべたように合計は国内総生産であるが、これをあらためてここで定義する。国内総生産には2種類の定義があって、生産プロセスが借方、貸方の2側面をもつ勘定形式であらわされる根拠にもなっており、他のプロセスを表示する勘定とともに、完全接合体系を成立させていると考えられるのである。

GDP (国内総生産) の二通りの定義

- 1) 国内領域において単位期間中に造出された財貨・サービスのうち、最終生産物であるものの価額合計。
- 2) 居住者である生産単位が、国内領域において単位期間中に生み出した付加価値の総額。

定義1)と2)は、同じ生産活動を、最終生産物という産出物の価額と、最終生産物の生産費用という二つの面から見ている。したがって両者の金額(価値額)は同じになる。付加価値は、生産に投入された生産要素に対して報酬として支払われるので、生産の費用とみなすことができるのである。

ひとつひとつの生産単位をとりあげてみると、生産物の価額は、中間消費(原料、資材、燃料・エネルギー、等の投入; 中間生産物の使用)と付加価値から成る。中間消費は他の生産単位の生産物の価額であるから、当該生産単位の貢献分ではない。その生産単位がつくり出した価値、生産への貢献は付加価値によってあらわされる。この価値は、当該生産単位に採用されている生産要素がうみ出したものである。

産出の価額 = 中間消費(中間生産物としての投入) + 付加価値(生産要素の投入)。

すべての生産単位についてこの式が成立するので、国内生産額は、すべての居住者たる生産単位の付加価値を合計したものである。

上記GDPの定義1)、2)のいずれにおいても、国内領域という一定範囲の空間が定められて、その中での生産活動が考慮されている。そこで使用されている生産要素(労働力や資本)は、国内から(居住者)であろうと、海外から(非居住者)であろうとかまわない。

定義2)にある「生産単位」としては、活動単位を考えたも制度単位を考えたもよい。営利、非営利、個人、法人、団体、等の、財貨・サービスの造出すなわち生産にたずさわるあらゆる経済単位のことである。

定義1), 2) にふくまれる術語で, これまで定義しなかったものを説明しておく.

国内領域 (domestic territory; economic territory)

当該国の地理的・政治的領土から当該国内の外国公館, 国際機関, 外国軍事基地・科学基地, 他を除外し, 当該国の在外公館, 在外科学基地・軍事基地, 他を加えたもの.

居住者 (resident)

国内領域に1年以上継続して滞在, 存在し, 経済活動をいとなむ主体(単位)を居住者という. 個人だけでなく, 組織や団体(企業, 政府機関, 非営利団体, 等)も居住者とよばれる. 居住者でない経済単位を非居住者(non-resident)という.

付加価値 (value added)

生産単位が財貨あるいはサービスを生産するにあたって, 生産要素を投入して新たに造出した価値. 原材料など中間消費される財貨・サービス(すなわち中間生産物)は, 他の生産単位が生産したものであるから, その価値は, それらを中間消費している単位が生み出したものではない. 生産単位は, 投入する中間生産物に対して何らかの価値をつけ加えている. そのつけ加えられる価値が付加価値である. 付加価値を造出する担い手は, 当該生産単位が使用している生産要素(factors of production)である.

国内概念 (domestic concept) と国民概念 (national concept)

- a. 国内概念は領域主義である. 国内領域という一定範囲の空間を定め, その領域の内部における生産, 所得分配, 消費, 等の取引, およびその他の経済フローをとらえるのである. (前者の取引はそれぞれ国内生産, 国内所得, 国内消費とよばれる.) 取引にかかわる生産要素が居住者であろうと, 非居住者であろうと構わない. 属地主義ともいう.
- b. 国民概念は経済主体(経済単位)帰属主義である. 取引やその他の経済フローに関与する経済主体や生産要素が居住者であるかどうかの問題である. 生産についていえば, 使用される生産要素(の所有者)が居住者であるものが国民生産である. 居住者である生産要素の所得が(広義の)国民所得である. 消費については, 当該国民経済の居住者である経済単位(家計など)の消費が国民消費である.
国民概念は属人主義といわれることもある.

国民総生産 (GNP), 国民総所得 (GNI)

国民総生産 (GNP: Gross National Product) は1968年SNAでも主要な集計値ではなくなっていたが, 1993年SNAでは細字で700ページ余の本文の中で3カ所, 合わせて数行の記述があるのみである. 国民概念は生産概念ではなく所得概念である, という考えかたが基礎にあると思われる. 数値(金額)だけを考えれば, 国民総生産は国民総所得 (GNI: Gross National Income) と同じである. 1993年SNAにおいては, 国民総所得が主要集計値となっている.

国民総生産の定義はつぎのようになるであろう.

- 1) 居住者である生産要素が, 単位期間内に国内あるいは海外で生み出した最終生産物の価値 - 国内生産物から非居住者生産要素の生産した部分をとりのぞき, 海外で産出された最終生産物のうちの居住者生産要素が生み出した部分をつけ加えたものである.
- 2) 居住者である生産要素の, 単位期間内における生産への貢献分, すなわち単位期間中に国内と海外で造出された付加価値のうち, 居住者生産要素の貢献した部分を国民総生産と

いう。

これが所得として分配され、生産要素によって取得されるときに国民総所得となる。生産への貢献に対して居住者生産要素が取得する報酬（要素所得）の合計である。つまり国民総生産は国民総所得と同値である。

国内総生産と国内純生産（NDP：Net Domestic Product）、国民総所得と国民純所得（NNI: Net National Income）のちがいは、それぞれ固定資本減耗を含む（総—，Gross—）か、含まないか（純—，Net—）のちがいである。

GDPとGNP（GNI）の相違を図示するとつぎのようになる。（図6）

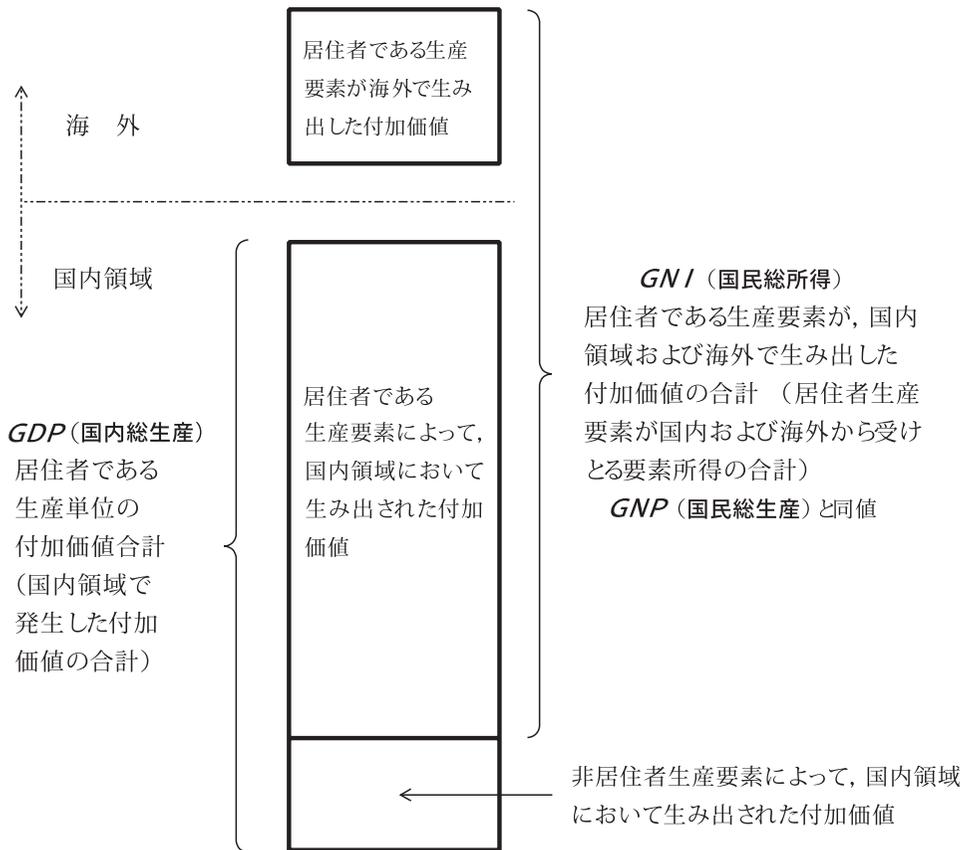


図6 国内概念の集計値（GDP）と国民概念の集計値（GNI）

以上、経済循環の考え方と表示法、経済循環の測定値についてのべた。

参 考 文 献

- Roy George Douglas ALLEN [1980], *An Introduction to National Accounts Statistics*, Macmillan, 1980.
- Edith ARCHAMBAULT [1988], *Comptabilité nationale*, 4^e édition, Economica, 1988.
- Commission of the European Communities-EUROSTAT, IMF, OECD, United Nations, World Bank [1993], *System of National Accounts 1993*, Brussels/Luxembourg, New York, Paris, Washington, D.C., 1993 (経済企画庁経済研究所国民所得部『1993年改訂 国民経済計算の体系』1995).
- 金丸 哲 [1999] 『1993SNAの基本構造』多賀出版, 1999.
- 川口・熊谷・森嶋 (編) [1973] 『経済学入門〔新版〕』有斐閣, 1973.
- 倉林義正 [1955] 「ソシアル・アカウンティング」高橋長太郎・山田 勇 (編) 『経済学説全集第14巻 現代経済学の展望II』河出書房, 1955, pp.160-206.
- 作間逸雄 (編) [2003] 『SNAがわかる経済統計学』有斐閣, 2003.
- Statistical Office of the United Nations [1968], *A System of National Accounts*, Ser. F, No. 2, Rev. 3, United Nations Publications Office (経済企画庁経済研究所国民所得部『新国民経済計算の体系 - 国際連合の新しい国際基準 -』1974).
- Joseph E. STIGLITZ [1995] 『マクロ経済学』東洋経済新報社, 1995 (*Economics*, 1993の邦訳)
- Richard STONE and Giovanna CROFT-MURRAY [1959], *Social Accounting and Economic Models*, Bowes & Bowes, 1959.
- Richard STONE [1968], 'Introduction', Chapter 1 of the Statistical Office of the United Nations [1968].
- Richard STONE [1985], 'Accounts of Society' in *Les prix Nobel 1984*, Almqvist & Wicksell International, Stockholm-Sweden, 1985, pp.257-287. (STONEのノーベル賞受賞講演)
- 武野秀樹 [1970] 『国民経済計算の基礎』東洋経済新報社, 1970.
- 武野秀樹 [1983] 『国民経済計算』有斐閣, 1983.

[やました せいき 横浜国立大学名誉教授]

[2008年6月16日受理]